

## 第二問

(満点 100点)

第一問とあわせ  
時間 2時間

商業を営むP社(決算日は3月31日)は、同じく商業を営むX社(決算日は3月31日)の発行済株式の80%を2年前の×4年3月末に取得し、以来、在外(アメリカ)子会社として保有している。〔資料 1〕および〔資料 2〕に基づいて、当期(×5年4月1日～×6年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書(様式は「間接法」による。)の作成に関する下記の問1および問2に答えなさい。なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成は、企業集団を構成する各企業がまず個別キャッシュ・フロー計算書を作成し、その後、各社のキャッシュ・フローを合算・消去する方法による。

(注1) 解答全般に係る注意事項

1. 税効果会計は適用せず、また消費税は考えないものとする。
2. 〔資料 1〕における金額の単位は、邦貨が千円であり、外貨(ドル)は千ドルである。なお、金額の計算において端数が生じる場合には、円およびドルともに、千単位未満を切り捨てる。

(注2) キャッシュ・フロー計算書全体に係る注意事項

1. 「現金及び預金」勘定のみが、「現金及び現金同等物」に該当する。
2. 受取利息、受取配当金および支払利息は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載するものとする。
3. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分および「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載される項目については、収支を相殺せず、総額で表示する。
4. 在外子会社であるX社の個別キャッシュ・フロー計算書作成の手順は、まず外貨によるキャッシュ・フロー計算書を作成し、ついで、外貨によるキャッシュ・フローを円貨に換算する方法による。
5. X社の外貨によるキャッシュ・フローの換算については、収益・費用の換算方法に準じて、期中平均為替相場を用いる。またP社との取引については、P社が用いる為替相場によるものとし、この場合に生じる為替換算差額は、連結キャッシュ・フロー計算書作成に向けた連結修正消去の段階で、考慮し、処理する。為替相場(1ドル当たりの円換算額)の推移は、次のとおりである。

	期中平均為替相場	決算時の為替相場
×3年4月1日～×4年3月31日	123円	120円
×4年4月1日～×5年3月31日	118円	115円
×5年4月1日～×6年3月31日	112円	110円

なお、各取引発生時の為替相場については、必要に応じて指示する。

問1 〔資料 1〕に示す「連結キャッシュ・フロー計算書作成のための精算表」中の～60の金額を答案用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、キャッシュ・フロー計算書の表示を念頭に置き、減算となる場合には、-(マイナス)の符号を付すこと。

問2 X社のキャッシュ・フロー計算書の作成方法については、本問で指示した方法(上記の(注2)の4、以下「A法」とよぶ)の他に、まずX社の貸借対照表および損益計算書を円貨に換算し、円換算後の貸借対照表および損益計算書に基づいて、円貨によるキャッシュ・フロー計算書を作成する方法(以下「B法」とよぶ)がある。「B法」が用いられた場合、「A法」で算定された円貨によるキャッシュ・フローの金額に一致させるため、X社の為替換算調整勘定の増減を分析し、調整を行うのが原則である。このような調整を行う場合、「B法」で算定された、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に対する調整額は61(-)千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に対する調整額は62(-)千円であり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の調整額は、63(+)千円になる。空欄61・62・63に当てはまる金額を答案用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔資料〕

1. P社財務諸表

次に示すのは、P社が作成した当期の個別財務諸表(案)(前期の金額は確定値)である。ただし、この(案)作成後に未処理取引が判明したので、これらの取引について必要な修正を加える。なお、空欄( )の金額については、他の資料箇所から各自計算すること。

	×5年3月末	×6年3月末		×5年3月末	×6年3月末
現金及び預金	( )	30,281	買掛金	43,630	( )
売掛金	52,000	( )	短期借入金	( )	( )
貸倒引当金	520	661	未払金	6,600	6,900
有価証券	( )	( )	未払給与	( )	3,960
棚卸資産	46,500	43,900	未払利息	400	430
建物	175,500	( )	未払法人税等	8,600	8,890
減価償却累計額	( )	( )	社債	( )	( )
備品	( )	( )	長期借入金	( )	( )
減価償却累計額	( )	( )	退職給付引当金	2,300	2,500
土地	( )	( )	資本金	150,000	150,000
投資有価証券	( )	( )	資本剰余金	55,000	55,000
関係会社株式	( )	15,000	利益剰余金	15,940	( )
関係会社貸付金	3,450	7,700	その他有価証券評価差額金	( )	( )
社債発行差金	( )	( )	自己株式	20,000	20,000
	368,100	392,940		368,100	392,940

自×5年4月1日		至×6年3月31日	
売上原価	289,500	売上高	416,965
給与手当	34,460	受取利息及び受取配当金	245
退職給付費用	4,700	貸倒引当金戻入益	520
貸倒引当金繰入額	661	土地売却益	( )
減価償却費	( )	投資有価証券売却益	( )
その他の販売費及び一般管理費	( )	前期繰越利益 <sup>(注1)</sup>	5,920
支払利息	710		
社債利息	( )		
有価証券評価損 <sup>(注2)</sup>	( )		
社債発行差金償却	( )		
為替差損	1,565		
投資有価証券評価損	( )		
備品売却損	2,400		
法人税、住民税及び事業税	8,890		
当期未処分利益	20,920		
	425,290		425,290

(注1) 当期中に支払われた配当金 4,800 千円および役員賞与金 220 千円を控除した後の金額である。

(注2) 洗い替え法による前期末評価損益の当期首における戻入額を含む

2. P社の未処理取引

- (1) X社は、当期中に、配当金 20 千ドルの利益処分を確定し、すでに支出したがP社の財務諸表(案)には反映されていない。  
 なお、配当金支払時の為替相場は、1 ドル = 111 円である。この取引が、P社の当期支払税額に及ぼす影響については考慮しなくてよい。
- (2) P社は、×6年3月20日に、国内にあるY社の発行済株式の100%を取得し、現金 3,800 千円を支払い、X社につぐ第二の子会社とした。みなし取得日となる×6年3月31日のY社貸借対照表は次のとおりである。なお、すべての資産・負債について、帳簿価額と時価の乖離はない。

		貸借対照表		(単位：千円)	
現金及び預金	1,700	買掛金			2,800
売掛金	4,300	短期借入金			2,900
棚卸資産	3,500	資本金			3,000
		利益剰余金			800
	9,500				9,500

3. P社に関するその他の情報

(1) 固定資産

(イ) 取得原価

	前期末	取得	売却	当期末
建物	175,500			175,500
備品	64,000	54,000	48,000	( )
土地	( )	2,400	1,300	115,650

土地購入代金 2,400 千円のうち、300 千円については未払であり、当期の未払金の変動は、この土地購入に関する 300 千円のみである。

(ロ) 減価償却累計額

	前期末	当期償却	売却	当期末
建物	( )	7,470		136,890
備品	25,000	16,500	25,500	( )

(2) 有価証券・投資有価証券(すべて株式である)

	前期末		購入	売却	当期末	
	原価	時価			原価	時価
売買目的有価証券 A社	9,100	9,200	2,740	( )		11,470
子会社株式 X社	15,000				15,000	
Y社			( )		( )	
その他有価証券 B社	14,040	13,650			( )	6,050
C社	( )	7,750		3,380	1,450	2,690

4,820 千円で売却した。

なお、売買目的有価証券は洗い替え法により、その他有価証券は全部資本直入法によっている。

(3) 借入金

	前期末	増加(調達)	減少(返済)	当期末
短期借入金	( )	6,000	8,600	23,000
長期借入金	23,800	4,300	3,300	( )

(4) 社債

社債は、×2年4月1日に、額面総額 50,000 千円、100 円につき 95 円、期間 5 年で発行したものであり、発行に要した諸費用は 180 千円であった。また、社債利息は利率年 2% (利払日は年 1 回、3 月末) であり、当期分はすでに支払済みである。なお、社債発行差金は、償還期間にわたって毎期均等額ずつ償却している。なお、P 社が現在発行している社債は、この普通社債のみである。

(5) 外国通貨

期首の「現金及び預金」には、50 千ドルが含まれている。

4. X 社財務諸表

X 社の当期の貸借対照表および損益計算書は、次のとおりである。空欄( )の金額については、他の資料箇所から各自計算すること。

	×5年3月末	×6年3月末		×5年3月末	×6年3月末
現金及び預金	51	( )	買掛金	61	( )
売掛金	( )	175	短期借入金	( )	( )
貸倒引当金	3	4	未払法人税等	( )	9
有価証券	( )	( )	長期借入金	( )	( )
棚卸資産	34	38	資本金	120	120
建物	( )	( )	資本剰余金	10	10
減価償却累計額	( )	( )	利益剰余金	( )	47
備品	( )	( )			
減価償却累計額	( )	( )			
土地	23	23			
	305	372		305	372

自×5年4月1日 至×6年3月31日			
売上原価	524	売上高	( )
給与手当	( )	有価証券評価益	( )
貸倒引当金繰入額	4	貸倒引当金戻入益	3
減価償却費	( )	前期繰越利益 <sup>(注)</sup>	17
その他の販売費及び一般管理費	58		
支払利息	3		
法人税、住民税及び事業税	20		
当期末処分利益	47		
	737		737

(注) 当期中に支払われた配当金 20 千ドルを控除した後の金額である。

5. X 社に関するその他の情報

(1) P 社が X 社の株式を取得した ×4 年 3 月末時点での X 社の資本の部は、資本金 120 千ドル、資本剰余金 10 千ドル、利益剰余金 30 千ドルであり、すべての資産・負債の帳簿価額は時価に一致していた。また X 社は、×5 年 3 月 31 日で終了する事業年度中には利益処分を実施しなかった。

(2) 固定資産

(イ) 取得原価

	前期末	取得	売却	当期末
建物	62			62
備品	36	22		( )
土地	23			23

## (口) 減価償却累計額

(単位：千ドル)

	前期末	当期償却	売却	当期末
建物 ( )		3		37
備品 25 ( )	25	( )		30

## (3) 借入金

(単位：千ドル)

	前期末	増加(調達)	減少(返済)	当期末
短期借入金 40	40	15	13 ( )	
長期借入金 ( )		40		70

## (4) 有価証券 D社

(単位：千円)

	前 期 末		取 得	売 却	当 期 末	
	原 価	時 価			原 価	時 価
売買目的有価証券 ( )		27			( )	29

売買目的有価証券については、切り放し法を採用している。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書作成に向けての情報

P社・X社相互間の取引等に関する情報は次のとおりである。

- (1) P社とX社の取引は当期から開始されたものであり、アメリカ市場への商品の販売を目的として、P社はX社に対して売上総利益率20%で商品をドル建てで販売している。

X社からみた当期中のP社・X社間の商品取引の状況は、次のとおりである。

現金による仕入高	:	205千ドル	(仕入時の為替相場 1ドル = 114円)
掛けによる仕入高	:	115千ドル	(仕入時の為替相場 1ドル = 113円)
P社に対する買掛金期末残高	:	15千ドル	(買掛金支払時の為替相場 1ドル = 111円)
P社からの仕入商品の期末残高	:	35千ドル	(すべて掛けによる仕入分である。)

なお、現金仕入、掛仕入および買掛金の支払は、一括して、それぞれ1回の取引で行われたものである。また未実現利益は、外貨による未実現利益額に期中平均為替相場を用いて算定する。

- (2) X社の長期借入金はすべてP社の貸付けによるものであり、当期中になされたP社からの借入時の為替相場は1ドル = 113円であった。また当期中にX社はP社に対する支払利息として1千ドルを現金で支払ったが、利息支払時の為替相場は1ドル = 110円であった。なおX社の短期借入金はP社とは無関係である。

- (3) 当期中のP社の外貨建取引は、X社との取引だけであった。

- (4) P社・X社間の売上債権と仕入債務の相殺消去に当たり、売上債権の金額が増減する場合であっても、貸倒引当金の金額を修正する必要はない。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書の作成に当たり、連結調整勘定償却額は考慮する必要はない。

